



2026年6月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2025年10月31日

東

上場会社名 株式会社アバントグループ

上場取引所

コード番号 3836

URL <https://www.avantgroup.com/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 森川 徹治

問合せ先責任者 (役職名) 取締役財務担当

(氏名) 春日 尚義

(TEL) 03-6388-6739

配当支払開始予定日

—

決算補足説明資料作成の有無

: 有

決算説明会開催の有無

: 無

(百万円未満切捨て)

1. 2026年6月期第1四半期の連結業績(2025年7月1日～2025年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		EBITDA※		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年6月期第1四半期	7,515	10.9	1,472	21.0	1,341	22.8	1,346	22.3	852	38.5
2025年6月期第1四半期	6,776	20.0	1,217	52.4	1,091	60.3	1,100	62.1	615	27.4

(注) 包括利益 2026年6月期第1四半期 862百万円(48.8%) 2025年6月期第1四半期 579百万円(20.0%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2026年6月期第1四半期	23.34	—
2025年6月期第1四半期	16.87	—

※EBITDA (営業利益+減価償却費+のれん償却額)

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2026年6月期第1四半期	22,714	15,590	68.6
2025年6月期	24,373	15,597	63.9

(参考) 自己資本 2026年6月期第1四半期 15,577百万円 2025年6月期 15,582百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年6月期	—	0.00	—	25.00	25.00
2026年6月期	—				
2026年6月期(予想)		0.00	—	32.00	32.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2026年6月期の連結業績予想(2025年7月1日～2026年6月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	33,300	18.0	5,100	10.8	5,100	10.6	3,500	1.9	95.56

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

当社は年次での業務管理を行っておりますので、第2四半期(累計)の連結業績予想の記載を省略しております。

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2026年6月期1Q	37,645,851株	2025年6月期	37,645,851株
② 期末自己株式数	2026年6月期1Q	1,106,833株	2025年6月期	1,150,177株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2026年6月期1Q	36,517,817株	2025年6月期1Q	36,466,136株

(注) 当社は、2024年6月期（第28期）より「従業員及び執行役員向け株式交付信託」を、2025年6月期（第29期）より「役員向け株式交付信託」を導入しております。当該信託が保有する当社株式を期末自己株式数及び期中平均自己株式数に含めて表示しております。

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー : 無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績の見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信（添付資料）9ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当四半期連結累計期間の経営成績の概況	2
(2) 当四半期連結累計期間の財政状態の概況	7
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	9
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	10
(1) 四半期連結貸借対照表	10
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	12
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	14
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	16
(継続企業の前提に関する注記)	16
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	16
(追加情報)	16
(セグメント情報)	17
(収益認識関係)	18
(重要な後発事象)	18

1. 経営成績等の概況

(1) 当四半期連結累計期間の経営成績の概況

当第1四半期連結累計期間（以下「当第1四半期」という。）における連結業績は以下の通りです。

（単位：百万円 [単位未満切捨て]）

	2025年6月期 第1四半期	2026年6月期 第1四半期	前年同四半期比	
			増減額	増減率(%)
売上高	6,776	7,515	739	10.9
営業利益	1,091	1,341	249	22.8
経常利益	1,100	1,346	245	22.3
親会社株主に帰属する 四半期純利益	615	852	236	38.5

連結売上高に関しては、お客様である日本企業の間で中長期的なトレンドとなりつつある「データ及びデジタル技術を活用した企業経営・企業活動の高度化」を通じた競争力維持・強化のための投資ニーズは引き続き堅調であり、連結決算開示事業、デジタルトランスフォーメーション推進事業が引き続き高い売上成長を実現したことにより、7,515百万円（前年同四半期比10.9%増）と増収になりました。

利益に関しては、業容拡大に応じた人件費及び採用費、オフィスの増床に伴うオフィス費用、ソフトウェアビジネス強化を中心とした将来成長を実現するための投資性の費用等が増加したものの、ソフトウェアビジネスの成長による利益率の向上及び自社リソースを補うための外注加工費が減少したこともあり、営業利益1,341百万円（前年同四半期比22.8%増）、経常利益1,346百万円（前年同四半期比22.3%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は852百万円（前年同四半期比38.5%増）となりました。

なお、当社は当第1四半期連結会計期間より、事業セグメントの区分方法を見直し、「連結決算開示事業」「デジタルトランスフォーメーション推進事業」「経営管理ソリューション事業」は1社1セグメントで構成し、その他の小規模法人については「その他」に区分するように変更しております。これに伴い、各セグメントの前年同期の実績値を変更後のセグメント区分に組み替えて表記しております。

各セグメントの状況は以下の通りです。

① 売上高

（単位：百万円 [単位未満切捨て]）

	2025年6月期 第1四半期	2026年6月期 第1四半期	前年同四半期比	
			増減額	増減率(%)
連結決算開示事業	1,980	2,331	350	17.7
デジタルトランス フォーメーション推進事業	2,481	2,844	362	14.6
経営管理ソリューション事業	2,299	2,310	10	0.5
その他	105	122	16	15.5
セグメント間取引消去	△91	△91	△0	—
連結売上高	6,776	7,515	739	10.9

② 営業利益

(単位:百万円 [単位未満切捨て])

	2025年6月期 第1四半期	2026年6月期 第1四半期	前年同四半期比	
			増減額	増減率(%)
連結決算開示事業	493	737	243	49.4
デジタルトランス フォーメーション推進事業	438	598	160	36.5
経営管理ソリューション事業	370	232	△138	△37.3
その他	43	28	△15	△34.7
全社費用及び当社と セグメントとの取引消去等	△253	△255	△1	—
連結営業利益	1,091	1,341	249	22.8

連結決算開示事業については、当第1四半期連結会計期間より一部の保守サービスの取引が経営管理ソリューション事業から商流変更されたことに加え、アウトソーシングビジネスが引き続き高い成長率を維持して増収に貢献したことにより、売上高は2,331百万円（前年同四半期比17.7%増）と増収になりました。収益性の面においては、人員増加やオフィスの増床に伴う人件費及びオフィス費用の増加といったコスト増の要因はあるものの、生産性の向上及びソフトウェアビジネスにおける価格戦略の見直し等の改善効果の影響で利益率が向上したことにより、営業利益737百万円（前年同四半期比49.4%増）と売上増を大きく上回る増益率となりました。

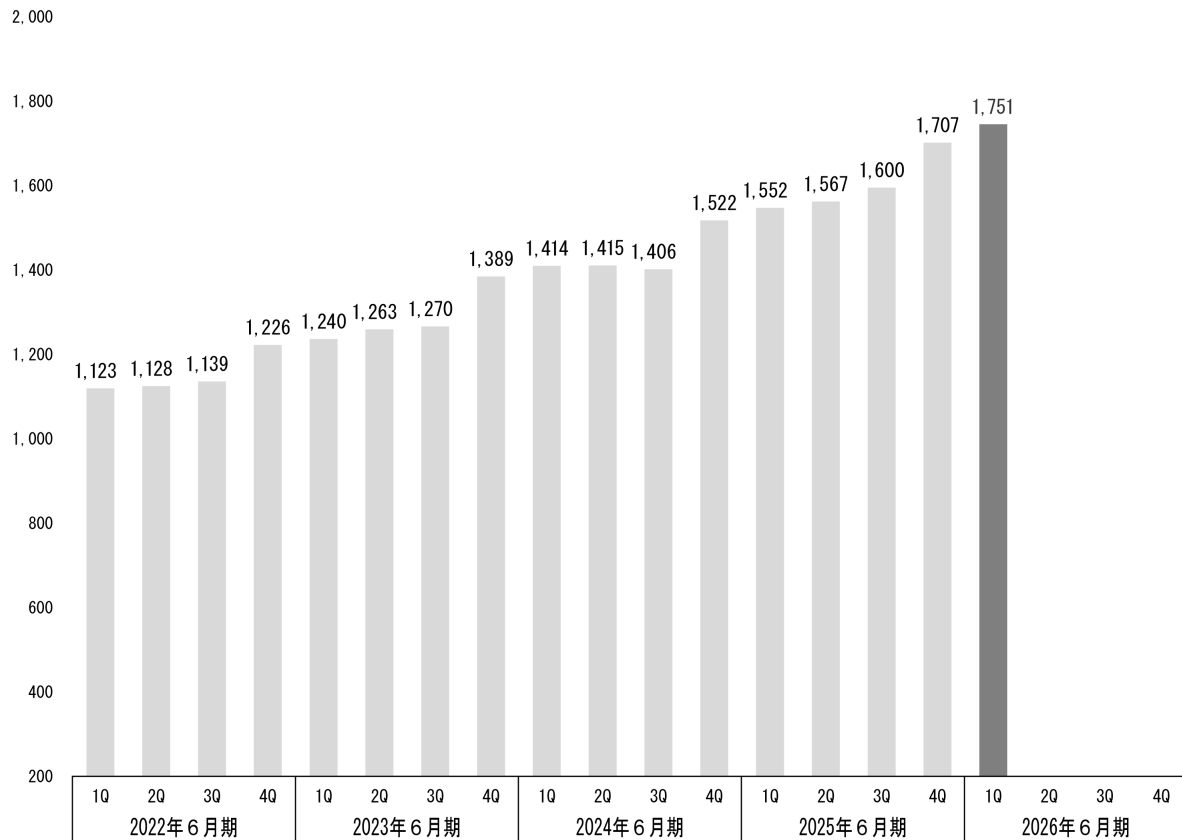
デジタルトランスフォーメーション推進事業については、経営や事業推進に関わる意思決定にデータを活用するニーズは引き続き堅調であり、「クラウド・データ・プラットフォームの構築」を中心とする案件の増加が増収を牽引した結果、売上高は2,844百万円（前年同四半期比14.6%増）と増収になりました。売上成長を支えるための人員増に伴う人件費の増加はあるものの、自社リソースを補うための外注費は減少したことにより利益率は向上し、営業利益は598百万円（前年同四半期比36.5%増）と前年同四半期を大きく上回りました。

経営管理ソリューション事業については、ソフトウェアビジネスの売上は増加しているものの、当第1四半期連結会計期間より一部の保守サービスの取引が連結決算開示事業に商流変更された影響もあり、売上高2,310百万円（前年同四半期比0.5%増）と微増収になりました。上記要因によって売上増が低成長な水準にとどまったことに加え、将来成長のための人員確保に伴う人件費増及びソフトウェアビジネス強化のための研究開発費、マーケティング費用の増加等により、営業利益は232百万円（前年同四半期比37.3%減）と減益になりました。

なお、連結従業員数は当第1四半期末で1,751名となり、前連結会計年度末から44名増加しております。

当社グループ従業員数の四半期別推移

(単位：人)



当第1四半期におけるセグメント別の受注及び販売の状況は以下の通りです。

① 受注実績

(単位:百万円 [単位未満切捨て])

	2025年6月期 第1四半期		2026年6月期 第1四半期		前年同四半期比	
					増減額	
	受注高	受注残高	受注高	受注残高	受注高	受注残高
連結決算開示事業	2,260	4,794	2,889	5,549	628	755
デジタルトランス フォーメーション推進事業	2,426	2,015	2,731	1,899	304	△116
経営管理 ソリューション事業	2,080	3,781	2,203	3,064	123	△717
その他	107	173	121	198	13	24
セグメント間取引消去	△71	△1,955	△111	△896	△40	1,058
合計	6,803	8,810	7,833	9,815	1,029	1,005

② 販売実績

(単位:百万円 [単位未満切捨て])

	2025年6月期 第1四半期	2026年6月期 第1四半期	前年同四半期比	
			増減額	増減率(%)
連結決算開示事業	1,980	2,331	350	17.7
デジタルトランス フォーメーション推進事業	2,481	2,844	362	14.6
経営管理 ソリューション事業	2,299	2,310	10	0.5
その他	105	122	16	15.5
セグメント間取引消去	△91	△91	△0	—
合計	6,776	7,515	739	10.9

四半期毎の売上高及び営業利益の推移は以下の通りです。

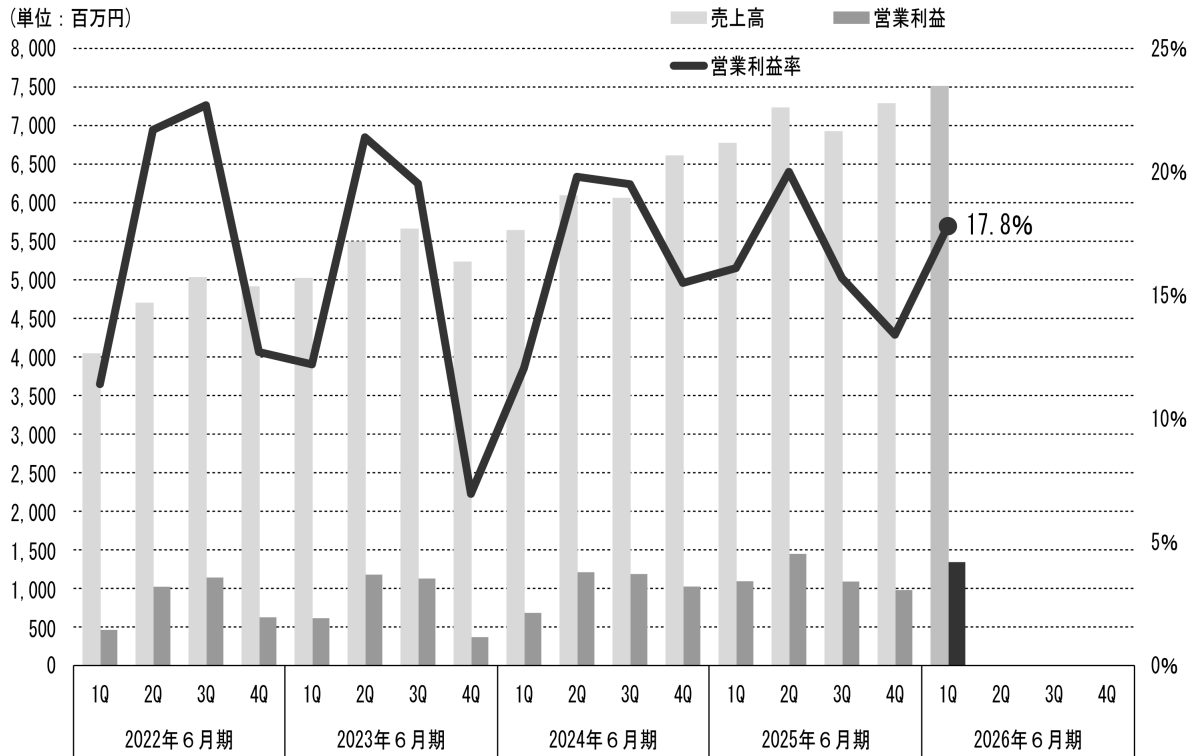
直近4四半期の売上高及び営業利益

(単位:百万円 [単位未満切捨て])

	2025年6月期			2026年6月期
	第2四半期	第3四半期	第4四半期	第1四半期
売上高	7,235	6,927	7,289	7,515
営業利益	1,446	1,088	978	1,341
営業利益率 (%)	20.0	15.7	13.4	17.8

売上高及び営業利益（営業利益率）の四半期別推移

(単位：百万円)



(2) 当四半期連結累計期間の財政状態の概況

① 資産、負債及び純資産の状況

当第1四半期末の資産合計は、22,714百万円（前連結会計年度末比1,658百万円減）となりました。これは主に、現金及び預金の減少1,609百万円、繰延税金資産の減少346百万円などによるものであります。

一方、負債合計は7,124百万円（前連結会計年度末比1,651百万円減）となりました。これは主に、未払法人税等の減少642百万円、契約負債の減少215百万円、賞与引当金の減少868百万円などによるものであります。

また、純資産合計は親会社株主に帰属する四半期純利益852百万円の計上と剰余金の配当930百万円の支払いなどにより、15,590百万円（前連結会計年度末比7百万円減）となりました。この結果、自己資本比率は68.6%（前連結会計年度末は63.9%）と、前連結会計年度末に比べ4.7ポイント向上し、有利子負債も少なく安定性の高い財務バランスを保っていると考えております。

② キャッシュ・フローの状況

当第1四半期末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ1,649百万円減少し、13,512百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は以下の通りです。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果使用した資金は、265百万円となりました。（前年同四半期は547百万円の使用）

増加要因の主な内訳は、税金等調整前四半期純利益1,346百万円、減価償却費131百万円、預り金の増加額260百万円、減少要因の主な内訳は、賞与引当金の減少額868百万円、役員賞与引当金の減少額107百万円、契約負債の減少額215百万円、法人税等の支払額796百万円であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、457百万円となりました。（前年同四半期は118百万円の使用）

支出の主な内訳は、有形固定資産の取得による支出143百万円、投資有価証券の取得による支出293百万円であります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、932百万円となりました。（前年同四半期は1,044百万円の使用）

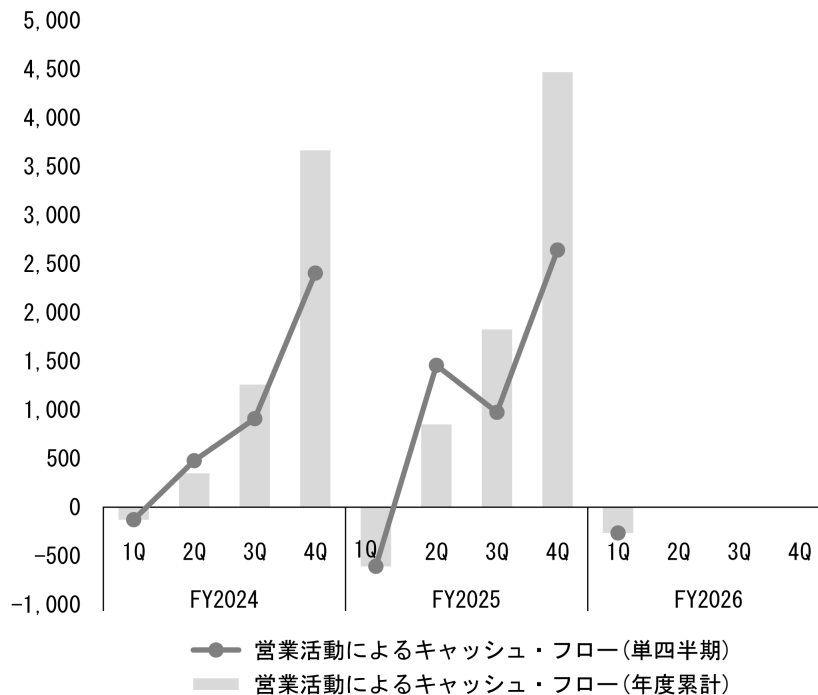
支出の主な内訳は、配当金の支払額930百万円であります。

なお、当社グループでは、法人税等の支払いや役員への業績連動賞与の支給などによって第1四半期の営業活動によるキャッシュ・フローは低水準となり、第2四半期以降に徐々に増加し、通期で見るとプラスとなるのが通例となっております。

連結決算開示事業及び経営管理ソリューション事業における保守料やアウトソーシングビジネスの支払手数料については、役務の提供前に年間分が前払いされることから、元より運転資金がほとんど必要のないビジネスモデルとなっています。反面、デジタルトランスフォーメーション推進事業は外注費等の支払いが先行するため、売上が伸びるに従って増加運転資金需要が発生することになりますが、グループ全体の余剰資金を持株会社へ集中することにより、グループ間での円滑な資金融通を可能としている他、グループ全体としては、現金総保有高に加え、取引各行と総額35億円のコミットメントラインを設定しているところから、現状資金繰りに懸念はなく、むしろ今後は余剰資金を戦略的な投資に利用していく意向です。

営業活動によるキャッシュ・フローの四半期別推移

(単位：百万円)



(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当社では2023年8月に中期経営計画として、2028年6月期までの5ヶ年計画（5年後の達成目標）を発表しました。その3年目となる2026年6月期は、ソフトウェアビジネスの強化を中心として、アバントグループのマテリアリティ（「企業価値の向上に役立つソフトウェア会社になる」）を実現するための施策を引き続き推進してまいります。マテリアリティ実現に必要な成長投資は、グループ事業会社を中心に今後も継続的かつ機動的に実施していくことに加え、新製品開発のためのR&D費用や新規事業立ち上げのための投資費用が持株会社でも発生することを見込んでおり、5か年の期間で徐々に効果が表れるものと見ております。

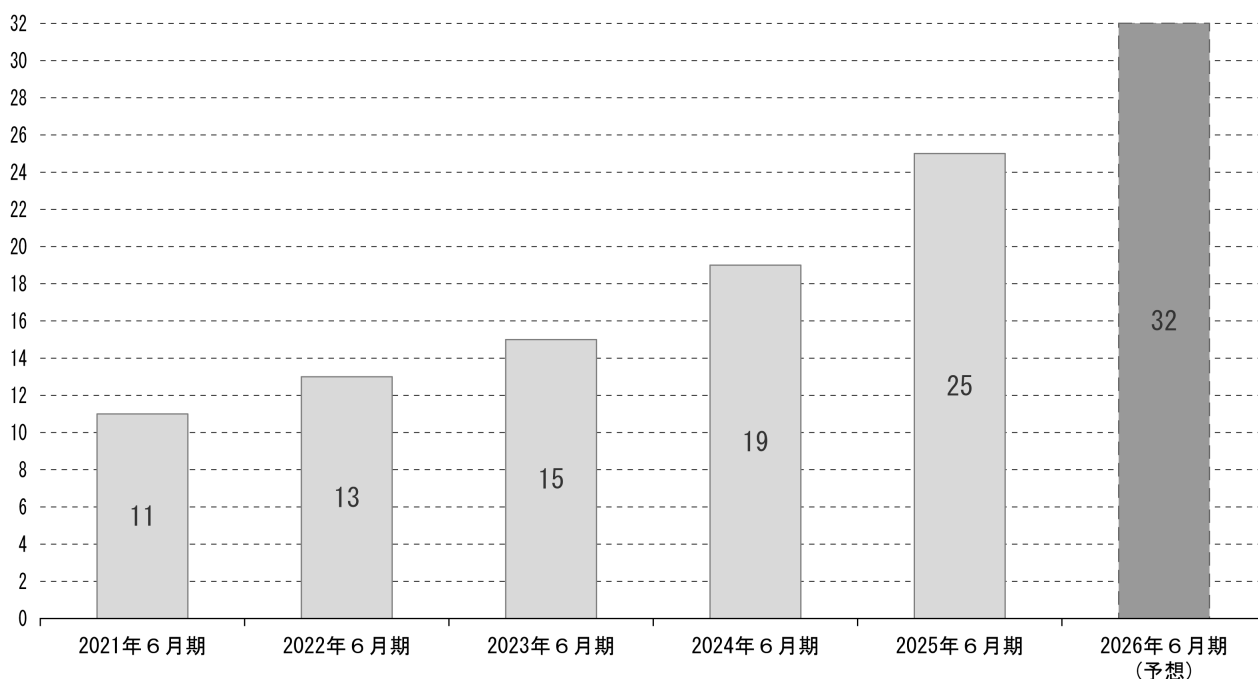
原材料価格の高騰などによるインフレの継続や米国の政策動向の影響等を背景とする景気後退懸念といった不安定要因は、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性はあるものの、データを活用した経営やグループ・ガバナンスの強化を志向する企業の増加など、当社グループの事業へのニーズについては、むしろ今後も中長期的に高まっていくものと捉えております。

これらの結果として、当連結会計年度は売上高33,300百万円及び営業利益5,100百万円の達成を予想しております。

なお、配当については従来の方針に則り、純資産配当率について、全上場企業の平均を常に上回ることを意識しながら引き上げて行く一方で、安定配当(原則、1株当たりの配当金が前期の水準を下回らないこと)を心掛けてまいります。当期の配当については、上記方針自体の変更はなく、中期経営計画期間内に達成目標として掲げている純資産配当率8%の達成を志向して1株当たり32円を予想としております。

配当金の推移（株式分割調整後）

(単位：円)



2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年6月30日)	当第1四半期連結会計期間 (2025年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	14,593,169	12,983,391
受取手形、売掛金及び契約資産	4,228,796	4,273,457
有価証券	500,000	500,000
仕掛品	17,868	11,878
原材料及び貯蔵品	55,016	31,787
前払費用	1,163,320	1,319,404
その他	211,287	154,144
貸倒引当金	△3,516	△3,684
流動資産合計	20,765,941	19,270,380
固定資産		
有形固定資産	549,165	531,294
無形固定資産		
ソフトウェア	342,474	276,323
その他	38,028	36,846
無形固定資産合計	380,502	313,170
投資その他の資産		
投資有価証券	830,184	1,163,186
長期前払費用	10,158	9,464
敷金及び保証金	826,752	799,803
繰延税金資産	864,785	518,705
その他	145,566	108,606
投資その他の資産合計	2,677,446	2,599,766
固定資産合計	3,607,114	3,444,230
資産合計	24,373,055	22,714,611

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年6月30日)	当第1四半期連結会計期間 (2025年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	769,142	754,147
リース債務	6,112	6,139
未払金及び未払費用	783,077	782,518
未払法人税等	797,648	154,877
契約負債	3,766,666	3,551,164
資産除去債務	49,224	22,437
賞与引当金	1,232,404	363,630
役員賞与引当金	140,888	33,497
受注損失引当金	11,363	2,384
株式給付引当金	131,442	104,888
役員株式給付引当金	—	479
その他	752,649	1,007,095
流動負債合計	8,440,619	6,783,261
固定負債		
リース債務	27,111	24,756
資産除去債務	305,984	314,411
繰延税金負債	1,350	1,614
固定負債合計	334,446	340,782
負債合計	8,775,065	7,124,044
純資産の部		
株主資本		
資本金	345,113	345,113
資本剰余金	417,417	417,417
利益剰余金	16,490,130	16,411,561
自己株式	△1,688,845	△1,627,729
株主資本合計	15,563,815	15,546,363
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△1,193	2,069
繰延ヘッジ損益	△2,921	△1,453
為替換算調整勘定	22,354	30,618
その他の包括利益累計額合計	18,239	31,234
非支配株主持分	15,934	12,969
純資産合計	15,597,989	15,590,566
負債純資産合計	24,373,055	22,714,611

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2024年7月1日 至 2024年9月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2025年7月1日 至 2025年9月30日)
売上高	6,776,187	7,515,829
売上原価	3,789,006	4,088,767
売上総利益	2,987,181	3,427,062
販売費及び一般管理費	1,895,404	2,085,824
営業利益	1,091,776	1,341,237
営業外収益		
受取利息	807	14,834
受取配当金	1,103	940
投資事業組合運用益	4,698	—
為替差益	4,959	—
助成金収入	1,569	990
その他	58	2,087
営業外収益合計	13,197	18,852
営業外費用		
支払利息	23	597
投資事業組合運用損	—	9,631
支払手数料	4,235	1,424
為替差損	—	1,995
その他	60	0
営業外費用合計	4,319	13,649
経常利益	1,100,654	1,346,440
特別利益		
受取保険金	300	—
特別利益合計	300	—
税金等調整前四半期純利益	1,100,954	1,346,440
法人税、住民税及び事業税	70,986	152,210
法人税等調整額	414,616	344,364
法人税等合計	485,602	496,574
四半期純利益	615,351	849,865
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	—	△2,422
親会社株主に帰属する四半期純利益	615,351	852,287

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2024年7月1日 至 2024年9月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2025年7月1日 至 2025年9月30日)
四半期純利益	615,351	849,865
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	29,310	3,263
繰延ヘッジ損益	△6,278	1,467
為替換算調整勘定	△58,930	7,720
その他の包括利益合計	△35,898	12,451
四半期包括利益	579,452	862,317
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	579,452	865,282
非支配株主に係る四半期包括利益	—	△2,965

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2024年7月1日 至 2024年9月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2025年7月1日 至 2025年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,100,954	1,346,440
減価償却費	125,334	131,350
株式報酬費用	3,889	2,112
受取保険金	△300	—
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△1,033	167
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△963,535	△868,773
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△73,307	△107,391
受注損失引当金の増減額 (△は減少)	13,155	△8,978
株式給付引当金の増減額 (△は減少)	△22,627	△26,554
役員株式給付引当金の増減額 (△は減少)	1,165	479
受取利息及び受取配当金	△1,911	△15,775
支払利息	23	597
支払手数料	4,235	1,424
投資事業組合運用損益 (△は益)	△4,698	9,631
助成金収入	△1,569	△990
売上債権及び契約資産の増減額 (△は増加)	378,960	△44,641
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△54,735	29,217
仕入債務の増減額 (△は減少)	△70,975	△14,988
未払金及び未払費用の増減額 (△は減少)	△152,345	80,248
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△43,683	△9,062
契約負債の増減額 (△は減少)	△211,991	△215,501
預り金の増減額 (△は減少)	201,004	260,059
その他	207,259	△31,630
小計	433,266	517,442
利息及び配当金の受取額	1,911	13,881
利息の支払額	△23	△597
助成金の受取額	1,569	990
保険金の受取額	300	—
法人税等の支払額	△984,931	△796,962
営業活動によるキャッシュ・フロー	△547,907	△265,245

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2024年7月1日 至 2024年9月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2025年7月1日 至 2025年9月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△37,741	△143,153
資産除去債務の履行による支出	—	△203
無形固定資産の取得による支出	△31,290	△14,509
投資有価証券の取得による支出	△50,000	△293,463
定期預金の預入による支出	—	△6,800
敷金及び保証金の差入による支出	△103,441	△188
敷金及び保証金の回収による収入	103,371	—
その他	359	334
投資活動によるキャッシュ・フロー	△118,741	△457,982
財務活動によるキャッシュ・フロー		
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△2,426	△1,392
支払手数料の支出	△4,976	△479
自己株式の取得による支出	△351,351	—
配当金の支払額	△708,296	△930,856
非支配株主からの払込みによる収入	22,680	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,044,371	△932,728
現金及び現金同等物に係る換算差額	△56,310	6,163
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△1,767,331	△1,649,793
現金及び現金同等物の期首残高	11,976,585	15,162,045
現金及び現金同等物の四半期末残高	10,209,253	13,512,252

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(従業員及び執行役員に信託を通じて自社の株式を交付する取引)

当社は、2024年6月期(第28期)より、従業員及び執行役員(以下「従業員等」という。)への福利厚生及び当社の企業価値向上に係るインセンティブとして、株式交付信託を導入しております。

1. 取引の概要

本制度は、予め当社が定めた株式交付規程に基づき、一定の要件を満たした従業員等に対してポイントを付与し、当該従業員等のうち株式交付規程に定める受益者となる要件を満たした者に対して、当該受益者に付与されたポイント数に応じた当社の普通株式(以下「当社株式」という。)を給付します。給付する株式については、予め信託設定した金額により将来分も含め取得し、信託財産として分別管理するものであります。

2. 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く。)により、純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、前連結会計年度末において、788,116千円、559,778株、当第1四半期連結会計期間末において、727,000千円、516,434株であります。

(役員に対する業績連動型株式報酬制度)

当社は、2025年6月期(第29期)より、当社の取締役(監査等委員である取締役及び社外取締役を除く。)に対し、信託を用いた株式報酬制度(以下「本制度」という。)を導入しております。

本制度は、取締役(監査等委員である取締役及び社外取締役を除く。)が株式を交付した後の期間も含めて企業価値の向上に対するインセンティブをより長期間働かせることを目的としております。

1. 取引の概要

本制度は、当社が金銭を拠出することにより設定する信託(以下「本信託」という。)が当社株式を取得し、当社が取締役(監査等委員である取締役及び社外取締役を除く。)に付与するポイントの数に相当する数の当社株式が本信託を通じて取締役(監査等委員である取締役及び社外取締役を除く。)に対して交付されるという株式報酬制度です。

2. 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く。)により、純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、前連結会計年度末において、349,911千円、178,800株、当第1四半期連結会計期間末において、349,911千円、178,800株であります。

(セグメント情報)

前第1四半期連結累計期間(自 2024年7月1日 至 2024年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	連結決算 開示事業	デジタルト ランスフォー メーション 推進事業	経営管理 ソリューション 事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	1,904,913	2,476,002	2,291,634	6,672,551	103,635	6,776,187	—	6,776,187
セグメント間の内部 売上高又は振替高	75,533	5,275	8,131	88,940	2,149	91,090	△91,090	—
計	1,980,447	2,481,277	2,299,766	6,761,492	105,785	6,867,277	△91,090	6,776,187
セグメント利益	493,242	438,385	370,455	1,302,082	43,520	1,345,603	△253,826	1,091,776

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、情報・サービス事業等であります。

2. セグメント利益の調整額△253,826千円には、セグメント間取引消去260,893千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△516,493千円及び固定資産の調整額1,773千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第1四半期連結累計期間(自 2025年7月1日 至 2025年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	連結決算 開示事業	デジタルト ランスフォー メーション 推進事業	経営管理 ソリューション 事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	2,257,242	2,843,088	2,297,976	7,398,308	117,521	7,515,829	—	7,515,829
セグメント間の内部 売上高又は振替高	73,807	979	12,434	87,221	4,634	91,855	△91,855	—
計	2,331,050	2,844,068	2,310,410	7,485,529	122,155	7,607,685	△91,855	7,515,829
セグメント利益	737,101	598,484	232,411	1,567,996	28,414	1,596,411	△255,173	1,341,237

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、情報・サービス事業等であります。

2. セグメント利益の調整額△255,173千円には、セグメント間取引消去309,153千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△562,288千円及び固定資産の調整額△2,037千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

当第1四半期連結会計期間より、業績管理区分の見直しを行い、事業セグメント「その他」を新たに追加しております。なお、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後のセグメント区分に基づき作成したものを開示しております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前第1四半期連結累計期間(自 2024年7月1日 至 2024年9月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント				その他	合計
	連結決算 開示事業	デジタルトラン スフォーメーシ ョン推進事業	経営管理 ソリューション 事業	計		
一時点で移転される財 又はサービス	59,278	7,322	16,797	83,399	—	83,399
一定期間にわたり移転 される財又はサービス	1,845,635	2,468,679	2,274,837	6,589,152	103,635	6,692,788
外部顧客への売上高	1,904,913	2,476,002	2,291,634	6,672,551	103,635	6,776,187

当第1四半期連結累計期間(自 2025年7月1日 至 2025年9月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント				その他	合計
	連結決算 開示事業	デジタルトラン スフォーメーシ ョン推進事業	経営管理 ソリューション 事業	計		
一時点で移転される財 又はサービス	127,508	7,781	3,899	139,189	—	139,189
一定期間にわたり移転 される財又はサービス	2,129,733	2,835,307	2,294,077	7,259,118	117,521	7,376,639
外部顧客への売上高	2,257,242	2,843,088	2,297,976	7,398,308	117,521	7,515,829

(重要な後発事象)

該当事項はありません。